

# 貸借対照表

(平成22年3月31日 現在)

(単位:千円)

( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	165,247	<b>流動負債</b>	471,181
現金及び預金	33,061	短期借入金	40,000
未収運賃	88,583	1年内返済予定の長期借入金	193,028
未収入金	2,843	未払金	156,596
短期貸付金	26,286	未払費用	30,573
貯蔵品	4,620	未払法人税等	682
前払費用	8,293	未払消費税	7,110
その他の流動資産	3,706	預り金	14,050
貸倒引当金	△ 2,148	前受金	2,412
		賞与引当金	26,690
		その他の流動負債	37
<b>固定資産</b>	1,659,140	<b>固定負債</b>	1,100,082
<b>有形固定資産</b>	1,578,837	長期借入金	884,072
建物	260,812	退職給付引当金	84,282
構築物	18,695	役員退職慰労引当金	13,500
車両・運搬具	148,568	預り保証金	17,288
工具・器具・備品	37,195	再評価に係る繰延税金負債	100,939
土地	1,113,564		
<b>無形固定資産</b>	3,227	<b>負債合計</b>	1,571,263
ソフトウェア	1,300		
その他の無形固定資産	1,927	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>投資その他の資産</b>	77,075	<b>株主資本</b>	254,263
投資有価証券	62,522	資本金	50,000
出資金	8,270	<b>利益剰余金</b>	210,442
長期貸付金	1,137	利益準備金	11,000
差入保証金	5,052	その他利益剰余金	199,442
その他の投資等	3,192	別途積立金	130,000
貸倒引当金	△ 3,100	繰越利益剰余金	69,442
		<b>自己株式</b>	△ 6,178
		<b>評価・換算差額等</b>	△ 1,138
		その他有価証券評価差額金	△ 895
		土地再評価差額金	△ 242
<b>資産合計</b>	1,824,388	<b>純資産合計</b>	253,125
		<b>負債・純資産合計</b>	1,824,388

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:千円)

売上高		2,217,337
売上原価		<u>2,081,433</u>
売上総利益		135,904
販売費及び一般管理費		<u>119,419</u>
営業利益		16,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,486	
その他の営業外収益	<u>8,039</u>	9,526
営業外費用		
支払利息	<u>14,090</u>	14,090
経常利益		11,920
特別利益		
固定資産売却益	<u>798</u>	798
特別損失		
割増退職金	9,791	
固定資産除却損等	<u>4,011</u>	13,802
税引前当期純損失		△ 1,083
法人税、住民税及び事業税		682
当期純損失		△ 1,765

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己 株式	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	50,000	11,000	130,000	71,207	212,207	△ 5,435	256,772
当期中の変動額							
当期純損失				△ 1,765	△ 1,765		△ 1,765
自己株式の取得						△ 743	△ 743
土地再評価 差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計				△ 1,765	△ 1,765	△ 743	△ 2,509
平成22年3月31日残高	50,000	11,000	130,000	69,442	210,442	△ 6,178	254,263

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	4,750	△ 242	4,507	261,280
当期中の変動額				
当期純損失				△ 1,765
自己株式の取得				△ 743
土地再評価 差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 5,646	0	△ 5,646	△ 5,646
当期中の変動額合計	△ 5,646	0	△ 5,646	△ 8,155
平成22年3月31日残高	△ 895	△ 242	△ 1,138	253,125

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のある有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない有価証券	移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
-----	---------------------------------------

#### ③固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。)
無形固定資産	定額法

#### ④引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(220,420千円)については、10年定額償却を行っております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑤リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2．貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	1,237,747 千円
-----------------	--------------

②担保に供している資産の額

建物	217,645 千円
構築物	9,835 千円
土地	918,193 千円
計	1,145,673 千円

上記に対する債務

短期借入金	40,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	64,508 千円
長期借入金	275,622 千円
計	380,130 千円

③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しています。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異

△ 460,291 千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000
自己株式				
普通株式	108	14	—	123
合計	108	14	—	123

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金繰入限度超過額	35,145 千円
賞与引当金繰入限度超過額	11,129 千円
投資有価証券評価損	1,009 千円
ゴルフ会員権評価損	1,292 千円
役員退職慰労引当金	5,629 千円
繰越欠損金	36,615 千円

その他	15,559 千円
繰延税金資産小計	106,381 千円
評価性引当金	△ 106,381 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	－ 千円
再評価に係る繰延税金負債	△ 100,939 千円
繰延税金負債合計	△ 100,939 千円
繰延税金負債純額	△ 100,939 千円

## 5 . リースにより使用する固定資産に関する注記

### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	6,355	6,355	0
工具器具備品	6,096	6,096	0
合計	12,451	12,451	0

### ②支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	577 千円
減価償却費相当額	577 千円

### ③減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

## 6 . 金融商品に関する注記

### ①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。未収運賃に係る顧客の信用リスクは、毎月の3ヵ月以上滞納者リストの作成、社員への周知、顧客への督促の徹底によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。尚、デリバティブ取引は行っていません。

### ②金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,061	33,061	－
(2) 未収運賃	88,583	88,583	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,292	20,292	－
(4) 未払金	(156,596)	(156,596)	－
(5) 短期借入金	(40,000)	(40,000)	－
(6) 長期借入金	(1,077,100)	(1,076,933)	(166)

(注) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。また「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額42,230千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 7. 貸貸等不動産に関する注記

①貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、金沢市その他の地域において、賃貸用のビル等(土地を含む)を有しております。

②貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
244,524	173,606

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

①1株当りの純資産

288円81銭

②1株当りの当期純損失

△1円99銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。